

潮来市(いたこし)

法人番号 6000020082236

	市章	〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 https://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 工水 公共下水 農業集落排水)
	類型	I-2 地方公共 団体コード	082236 面積	71.40 km ²	退職手当 消防費 消防資機具 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事 業 火葬場 共同研修 介護認定審 査会 障害者介護給付費等審査会

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (62歳)	任期	令和9年3月6日
		就任回数	3期目
副市長	庄司 敦子		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	小峰 進	副議長	飯田 幸弘		
任期	令和10年2月10日	条例定数	16人	現議員数	16人
党派別	公明1人、無所属15人				

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
227	202	181	25		
一般行政職の 平均給料月額	3,156 百円	ラスパイレ ス指数	98.0	地域手当 補正後 ラス指数	98.0
全職員数 の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日		
	225	223	222		

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

行財政改革推進室

市長公室 - 秘書課(情報戦略室)、企画政策課(DX戦略室)、企業立地戦略室

総務部 - 総務課(市民安心安全室、人権同和对策室)、財政課、税務課

市民福祉部 - 市民課、かすみ保健福祉センター(こども家庭センター)

福祉事務所 - 社会福祉課(社会福祉協議会)、子育て支援課(あやめこども園)、高齢福祉課

環境経済部 - 環境課(施設管理センター)、農政課、観光商工課

建設部 - 都市建設課(用地管理室)、上下水道課

会計管理者 - 会計課

<教育委員会>-<教育長>-

教育部 - 学校教育課(学校教育指導室、学校給食センター)、生涯学習課

<議会>- 議会事務局

<行政委員会>- 選挙管理委員会事務局(総務課内)
公平委員会事務局(議会事務局内)
監査委員事務局(議会事務局内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併(潮来町)
潮来町 津知村 延方村 大生原村

平成13年4月1日 編入 牛堀町
市制施行

②地勢・風土等

首都東京から約100km、県都水戸から約60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦、北浦両湖水の交差する利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「暮らしを愉しみ市民が活躍する「水の郷」」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また、毎年5月中旬から6月中旬頃まで水郷潮来あやめまつりが開催されており、全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	15,048	14,415	13,672	13,016
	女	15,486	14,696	13,932	13,281
	合計	30,534	29,111	27,604	26,297
世帯数	10,384	10,547	10,774	10,899	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	11,248	11,504	22,752	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	823 億円	住民所得	788 億円
		人口1人当り住民所得	2,892 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,676	2.0%	500	4.0%
第2次	24,740	30.1%	3,802	30.3%
第3次	55,353	67.3%	8,266	65.8%
総額・総数	82,302	-	12,568	-

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	671	59	1,370
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
製造業 (令和4年6月1日)	53	1,567	57,974
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和3年6月1日)	252	1,952	49,665

④特産物

あやめ笠、まこも、佃煮、早場米、お酒、漬物、煎餅

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	16,578,411	14,811,289	△ 10.7
歳出	15,190,513	13,783,106	△ 9.3
形式収支	1,387,898	1,028,183	-
実質収支	1,279,445	983,293	-
単年度収支	323,271	△ 296,152	-
実質単年度収支	981,431	△ 296,122	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	14,811	-	△ 1,767	△ 10.7
地方税	3,165	21.4	2	0.1
地方交付税	3,865	26.1	△ 639	△ 14.2
国庫支出金	2,722	18.4	△ 395	△ 12.7
地方債	722	4.9	△ 377	△ 34.3
うち臨財債	123	0.8	△ 311	△ 71.7
その他	4,337	29.2	△ 358	△ 7.6
うち繰入金	175	1.2	△ 11	△ 5.9
歳出	13,783	-	△ 1,408	△ 9.3
義務的経費	6,171	44.7	△ 422	△ 6.4
人件費	1,905	13.8	30	1.6
扶助費	2,871	20.8	△ 459	△ 13.8
公債費	1,395	10.1	7	0.5
投資的経費	1,108	8.0	△ 907	△ 45.0
普通建設事業費	1,108	8.0	△ 381	△ 25.6
うち補助	387	2.8	△ 4	△ 1.0
うち単独	660	4.8	△ 391	△ 37.2
その他の経費	6,504	47.3	△ 79	△ 1.2
うち繰出金	1,001	7.3	22	2.2

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.82)
連結実質赤字比率	- % (18.82)
実質公債費比率	10.1 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	40.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.479	[0.667]
経常収支比率	83.9 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	7,697 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	10,538 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	1,894 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	3,516 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,916 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,336,404 (41.0)	1,304,743 (41.2)	97.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	167,586 (5.1)	165,075 (5.2)	98.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,423,887 (43.7)	1,371,712 (43.3)	96.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,256,824	3,164,511	97.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度
道路改良率・舗装率は令和3年度

小学校 ※1	5 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	4 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	16 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.2 %
公営住宅	170 戸	上水道等普及率	98.5 %
公民館等	6 か所	汚水処理普及率	87.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市民協働施策	R6	・地域おこし協力隊事業 ・地域連携事業 ・花菖蒲花いっぱい運動 ・市民協働での草刈り作業	28
保健・医療・福祉 施策	R6	・特定医療機関誘致助成事業 ・こども家庭センター運営事業 ・予防接種事業 ・子育て応援サポート事業	172
教育・文化施策	R6	・前川運動公園整備事業 ・潮来小学校体育館改修事業 ・学校給食費完全無償化 ・中学生自転車ヘルメット支給事業	795
産業振興施策	R6	・新産業拠点整備事業 ・担い手育成・確保対策事業 ・観光事業 ・日本一の水路のまち整備事業	35
土地利用・基盤 整備施策	R6	・高速バス等通勤・通学者助成事業 ・都市計画情報デジタル化 ・若年世帯定住促進助成事業 ・地域公共交通網形成事業	72

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 1 少子化対策や子育て世代への支援など、子どもや若者を
中心とする地域づくり
- 2 人口減少や高齢化をふまえた地域共生社会の実現
- 3 DXなど情報技術の活用による人口減少への対応
- 4 企業誘致やスポーツツーリズムなど、新たな経済基盤の創出

<特色ある行政>

- 1 「住みたいまち」を目指したまちづくり
- 2 地域を支える経済基盤の創出
- 3 持続性のある子育て支援
- 4 日本一の水路のまちづくり